

平成19年度収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産等運用収入	16,063	11,068	4,995	
(1)基本財産運用収入	6,752	4,000	2,752	
(2)運営強化資金等運用収入	9,311	7,068	2,243	
事業収入	19,833,065	18,956,390	876,675	
(1)先行技術調査事業収入	15,073,837	14,130,584	943,253	
(2)一元付与事業収入	4,069,630	4,015,013	54,617	
(3)公開後Fターム付与事業収入	670,502	669,622	880	
(4)DNA事業収入	4,943	111,274	106,331	
(5)Fターム解説作成事業収入	0	7,403	7,403	
(6)Fタームリスト作成事業収入	4,686	15,759	11,073	
(7)公開技報分類付与事業収入	9,467	6,735	2,732	
消費税受入収入	991,654	947,820	43,834	
事業活動収入計	20,840,782	19,915,278	925,504	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
事業費支出	17,785,750	17,022,119	763,631	
(1)先行技術調査事業費支出	13,462,275	12,632,056	830,219	
(2)一元付与事業費支出	3,693,874	3,652,479	41,395	
(3)公開後Fターム付与事業費支出	612,368	611,447	921	
(4)DNA事業費支出	4,389	99,250	94,861	
(5)Fターム解説作成事業費支出	0	6,533	6,533	
(6)Fタームリスト作成事業費支出	4,239	14,244	10,005	
(7)公開技報分類付与事業費支出	8,605	6,110	2,495	
消費税支払支出	448,562	428,734	19,828	
消費税納付支出	543,092	519,086	24,006	
事業費支出計	18,777,404	17,969,939	807,465	
管理費支出				
(1)給料手当	348,387	340,980	7,407	
(2)福利厚生費	225,796	196,438	29,358	
(3)一般事務費	826,322	821,146	5,176	
(4)借室料	72,700	90,000	17,300	
(5)租税公課	52,130	44,900	7,230	
(6)借入金利息	27,500	49,900	22,400	
(7)その他(引越費用)	56,600	40,000	16,600	
管理費支出計	1,609,435	1,583,364	26,071	
法人税、住民税、事業税	24,291	0	24,291	
事業活動支出計	20,411,130	19,553,303	857,827	
事業活動収支差額	429,652	361,975	67,677	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産等取崩収入	506,000	0	506,000	
退職給付引当資産取崩収入	18,844	0	18,844	
投資活動収入計	524,844	0	524,844	
2. 投資活動支出				
保証金支出	67,237	61,488	5,749	
設備投資支出	245,461	62,788	182,673	
特定資産等支出	591,823	0	591,823	
退職給付引当資産取得支出	80,968	61,975	18,993	
投資活動支出計	985,489	186,251	799,238	
投資活動収支差額	460,645	186,251	274,394	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	3,050,000	2,750,000	300,000	
財務活動収入計	3,050,000	2,750,000	300,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	2,719,007	2,625,724	93,283	
財務活動支出計	2,719,007	2,625,724	93,283	
財務活動収支差額	330,993	124,276	206,717	
予備費支出	300,000	300,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	403,485	709,529	306,044	
次期繰越収支差額	403,485	709,529	306,044	

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3. 平成18年度において、資金の範囲を変更し、賞与引当金を資金の範囲に含めております。この変更に伴い、前期繰越収支差額は、306,044千円減少している。

4. 借入金限度額：178億円。

5. 債務負担額：0円。